

序章

グローバル化とマネーの太平洋

塩田 光喜

要旨：

イギリスのマルクス主義史家、エリック・ホブズボームは、資本主義は市場開放の時代（「資本の時代」）と市場閉鎖の時代（「帝国の時代」）の交替をくり返すと喝破した。

1989 年のベルリンの壁崩壊から始まった地球大の市場開放の 20 年は、世界の GDP を 3 倍に、貿易額を 5 倍に、金融資産を 30 倍（！）に膨張させた。これを称して、グローバル化という。

このグローバル化をもたらししたのは、それまで軍事・研究用に限定されていたインターネットの商業利用の開始と証券化と呼ばれる金融工学を用いた金融資本主義の発展であった。

中でもデリバティブと呼ばれる金融商品の取引額は、年間 5 京円（5 兆円の 1 万倍）を超え、世界の GDP の 10 倍を超える。こうして、世界経済は「尾っぽ（金融）」が、「体（実体経済）」を振り回していく金融資本主義へと突入していく。

グローバル化の 20 年間は、マネーがマネーを生むマネタイゼーションの 20 年間でもあった。

マネーは世界の隅々にまで浸透し、太平洋の島々も例外ではなかった。

熱帯林伐採、カツオ・マグロなどの高級回遊魚漁獲権、鉱山開発権などを求めて、白人や華僑が入りこみ、マネーをばらまいた。マネーが人間と人間の絆を断ち切り、共同体と伝統文化を解体していった。

太平洋諸島民はマネーを欲し、マネーなしで生きられなくなっている。

それがグローバル化の 20 年が、太平洋にもたらした現実である。

キーワード：グローバル化、金融資本主義、マネー、グローバルイザー、グローバルイズド

はじめに

1970年代を最後に、世界中の至る所で、人類学者はかつてのような「民族誌」、すなわち外部世界の影響を捨象し、対象社会を完結した社会構造によって動いている体系として描くことはできなくなった。

社会の隅々に外部世界の要素が侵入し、社会構造は脱構築化されつつある。

こうした、グローバル化による社会変容を人類学も正面から受け止めずにはいられなくなったのが1990年代以降の人類学である。

本書の母体をなす、アジア経済研究所主催の研究会「グローバル化における太平洋島嶼国家(Pacific Island Countries under Globalization)」に集まったオセアニスト(太平洋研究者)も、各自のフィールドの体験をもとにグローバル化とは何か、それによって、太平洋の島々はどのように変容しつつあるのかを問い、それぞれの回答を求めた。

本書はその成果である。

私は(狭義)グローバル化は、1989年のベルリンの壁崩壊から始まり、2008年のリーマン・ショックにより終結したIT革命を起動力とする(インターネットの商業利用はベルリンの壁崩壊後、始まる)金融資本主義の盲目的運動であった(その結果がリーマン・ショックからPIIGSの財政破綻へと進行中である)と捉えている。

この20年間で世界のGDPは3倍に、貿易額は5倍に、金融資産は30倍にと、爆発的に拡大したが、太平洋島嶼諸国にとっては、グローバル化による経済的恩恵に与るどころか、熱帯林乱伐、海洋資源の乱獲といったグローバル化の影に覆われた受難の歳月であった。(地球温暖化によるツバルやキリバスの水没化の危機も当然、含まれる。)

本論は総論として、まず、まさに地球規模で展開してグローバル化とは何であったのかを解明し(第1-4節)、それが太平洋の島々にいかなる位置づけを与えたのかを考察し(第5-6節)、それが島々の現実の中でどのような事態を生み出し、その本質は何であるのかを析出し(第7-8節)、最後にそのパースペクティブから各章の紹介を行った(第9節)。

私は、パプアニューギニアを研究する人類学者であり、太平洋文明史の研究者である。第1節から第4節のグローバル化論は大きく他分野に踏み込んだ考察となっている。御批判・御助言を仰ぐ次第である。

第1節 グローバル化 - 驚異の20年

1989 年 11 月 9 日の夜のベルリンの壁の崩壊は世界の様相を一変させた。

それは単に米ソ二大スーパーパワーの競合と拮抗とパワーバランスによって特徴付けられる冷戦時代の終結を意味するのみではなく、新時代の開始を告げる鶏鳴であった。

そして、その直後から、新聞紙上には「グローバリゼーション（地球化）」ないしは「グローバル化」なるキャッチ・フレーズが頻出するようになった。それは、国家ないしは国境を越えた「ヒト・モノ・カネ・情報の流れ」により、地球が単一の市場経済、ないしは資本主義経済によって覆われるようになったという宣言であった。出所はニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストといったアメリカ東部リベラル・エスタブリッシュメントのマウスピース役の新聞であった。

機を見るに敏な日本の経済評論家が「ボーダーレス・エコノミー」を唱道し、我が人類学者達も「越境」という言葉をキャッチ・フレーズにして、バスに乗り遅れまいと言論界の流行の一端に辛うじてひっかかった。

しかし、当時、「グローバル」という言葉の実態が何であるのか理解している者はいなかった。

とにかく、「グローバル化」で「ボーダーレス」で「越境」しているものなら、「好（ハオ）」というのが実態であったのである。

今、「グローバル化」の時代が終焉を迎えて、ようやく、「グローバル化」の時代とは何であったのかが明らかになりつつある。

私の定義によれば、「グローバル化」とは 1989 年の「ベルリンの壁崩壊」に始まり、2008 年 9 月 25 日の「リーマン・ショック」とともに終わった、資本主義経済拡大の最終段階である。

その間 19 年の間に、世界の GDP は 20 兆 5490 億ドルから 60 兆 6890 億ドルへと約 3 倍の急膨張をとげた（日経新聞、2009.8.16）。世界の輸出総額は更に大きく、3 兆 980 億ドルから 18 兆 1270 億ドルへと 5 倍以上に伸びた（同上）。結果として、国際貧困線（1 日 1 ドル以下の収入）以下で暮らす人間の比率は 29% から 18% へと大きく減少した。主として、中国とインドの 25 億をこえる人々の所得水準の急上昇の賜である。

また、21 世紀に入ると、サブサハラのアフリカも全体として 5% の経済成長を始めるようになる。それは 1960 年代にアフリカ諸国が独立して以来、初めての好況の 10 年であった。

むろん、全世界の経済が急拡大したわけではない。

皮肉なことに、ベルリンの壁が崩壊し、グローバル化が始まった 1989 年、日本は土地・株バブルが破裂し、その後、「グローバル化の 20 年」を「失われた 20 年」として歩むことになる。その一つの指標として、日本の税収はバブルの絶頂期 60 兆円を超えていたが、2010 年の税収は 37 兆円まで落ちたことが挙げられる。また、1997 年に 560

万円あった勤労世帯の所得は、10 年後には 100 万円近く縮小した。そして 2000 年時点で中国の 3 倍あった日本の GDP は、わずかその 10 年後、2010 年に逆転されることになる。

そして、太平洋の島嶼国家も、グローバル化による経済的恩恵をほとんど蒙らずに終わった。

それに対して、オーストラリアはハワード保守党政権の 12 年間、一貫してブームが続いていた。急膨張する中国経済に対する資源供給国として、グローバル化による世界経済の拡大に乗ることができたのである。

第 2 節 IT と金融 - グローバル化の原動力

それではなぜ、ベルリンの壁崩壊は世界経済の急拡大をもたらしたのか？

まず第一に、資本主義圏の急拡大がある。ベルリンの壁崩壊で資本主義に参入したのは、東ヨーロッパの社会主義国やソ連ばかりではなく、中国やインドといった 10 億をこえる人口を擁する国々もだった。

その結果、「この年を境に、市場経済は西側の 16 億人経済から、市場開放した中国、ロシア、インドなどを含めた 50 億人経済へと非連続的に変化した。」(水野、2008、p.33)

民間エコノミスト、水野和夫氏によれば、「冷戦の終結は情報技術 (IT) を革命へと転化させた。」(水野、2008、p.34)

具体的に言うなら、「1991 年、アメリカ政府はそれまで軍事・科学技術分野に限定されていたインターネットを商業用に開放した」(水野、2008、p.34)

IT 革命である。

テクノロジーの革命的变化は世界経済システムに根本的変動を生ぜずにはおかない。

カール・マルクスの有名な定式を借りれば、「生産諸力は生産関係を規定する」のである。

ヘンリー・キッシンジャーは IT 革命の結果を、「世界最高の技術水準と世界最低の賃金水準を結びつけた」ことであると喝破した。

1990 年代、「世界最高の技術水準」を持つ先進国、特にアメリカから、「世界最低の賃金水準」の中国やインドへ向けて巨大な資本移動の流れが生じた。

これを 1993 年に成立した、アメリカのクリントン政権はアウトソーシング (外部委託) と称して、大いに奨励した。

アメリカは経済の頭脳の部分を握り、経済の手足の部分は「最低賃金水準」の中国やインドにアウトソースすればよいという考えである。それによって、アメリカは高付加価値の財・サービスで、安価な中国・インドの財・サービスを手に入れればよいという皮算用であった。

ITによりマニュアル化できる技術は惜しみなく中国やインドへと移転していった。

そもそも、マクドナルド（以下、マクド）やディズニーランド（以下、DL）を見ても明らかなように、アメリカは生産工程をマニュアル化することを好み、また、それに長けてもいる。

日本のように、技術を身体技能化するという文化がない。

アメリカのマニュアル文化においては、マニュアルを理解して遂行できる限り、労働者はアメリカ人であろうと中国人やインド人であろうと変わりはない。すなわち、代替可能なのである。

かくして、アメリカの産業は空洞化していく。

その最終的帰結が、1950年代には「GMに良いことは、アメリカにとって良いことだ」と称されたアメリカを代表する自動車メーカーだったゼネラル・モーターズの2009年の破綻とアメリカ政府による国有化である。

それでは、製造業のアウトソーシングによる衰退によって、アメリカ経済は衰退したのだろうか。

答えは「否」である。

むしろ、グローバル化によってアメリカ経済は膨張したのだ！

「ダウ平均（アメリカの株価指数）は800ドルから1万2000ドル以上に跳ね上がった。」（スミック、2009、p.24）

「1982年には、アメリカの家計資産額（純資産額）は11兆ドルだったが、現在（2007年）は56兆ドルを超える。（中略）この数字は驚くべき富が生み出されたことを示している。」（スミック、2009、p.24）

更に驚くべきなのは、「1980年から現在（2007年）までのあいだに、全世界の金融資産合計は12兆ドルから140兆ドルにふくれ上がった」（スミック、2009、p.24）のである。邦貨にして1京3000兆円という途方もない規模に金融資産は膨張したのである！

なぜアメリカが製造業の衰退にもかかわらず、生き延びられ繁栄できたのか？

金融ストラテジストのデイヴィッド・M・スミックによれば、「それはグローバリゼーションのおかげなのだ。閉ざされたシステムだったアメリカが、ほとんど一瞬のうちに、相互に関連し合うグローバル・ネットワークの一部に変身してしまったのである。」（スミック、2009、p.56）

そして、スミックは問う。

「そもそも、こうした驚くべき発展はどのようにしてもたらされたのか？こうしたすべての突破口を開いたのは何だったのか？」（スミック、2009、p.57）

彼の答えはこうだ。

「金融市場こそがグローバリゼーションを始動させたもののなのだ。」（スミック、2009、

p.57)

それでは、「金融」とはそもそも一体、何であるのか？

20 世紀最大の経済学者、というよりも、その語の全き意味における「社会学者」であった、ヨゼフ・アロイス・シュンペーターは、彼の『経済発展の理論』において、現在の新古典派経済学の始祖、レオン・ワルラスの限界効用理論と一般均衡学説を紹介した後、そのモデルが静態的であり、資本主義のダイナミズムを把っていないことを暴露する。

そして、シュンペーターは経済発展の動因を、「生産手段をこれまでとはまったく違ったパターンで結合する新結合」(中野、2009、p.152)に求めた。

この新結合を遂行するのが「企業家(Entrepreneur)」であるが、彼が新結合を行うために、生産手段を入手できるように信用を供与するのが「金融」である。

このシュンペーターの企業家と金融による経済発展の動的把握は、グローバリゼーションのメカニズムにも根底的に妥当する。天才の透察力は時代を超えて、現代をも照射するのだ。

第3節 - 証券化 - 金融テクノロジーの錬金術

1971 年 8 月 15 日、アメリカ大統領リチャード・ニクソンはドルと金の交換停止を発表した。いわゆる「ニクソン・ショック」である。

「それは米国の金本位制の終わりであり、ドルから「金」という足枷が外れた瞬間だった。」(浜、2009、p.325)

こうして、世界の基軸通貨である米ドルは金による裏付けを失った。単なるペーパーマネーとなったのである。

エコノミスト浜矩子によれば「かつて世界にモノを供給していた米国は、ニクソン・ショックを経て、肥大化した欲望を世界からの輸入で満たす国へと様変わりしていた。」(浜、2009、p.326)

「自国の消費水準を守るために「ドル」という誰もが受け取ってくれるカネを際限なく作り出す国への転換でもあった。」(浜、2009、p.326)

以後、アメリカは米ドルという世界の基軸通貨を発行することから得られるシニョリッジの利得をフルに活用していくのである。

アメリカは理論的には、無限の信用創造を行う権力を手にした。ただし、他国が米ドルを基軸通貨として受け取ってくれる限りにおいてであるが。

アメリカの金融資本主義発展の次のステップは、カーター政権下における株式委託手数料の自由化である。

これは「証券会社に借入金をテコに大きく投資するレバレッジ経営の道を開き、今

のウォール街の原型を作った。」(日経新聞、2009、p.29)

レバレッジの可能性に逸早く気付いたのが、「ジャンク・ボンドの帝王」マイケル・ミルケンであった。

彼は「誰も見向きもしなかったジャンク(がらくた)債の魅力を訴え、投資家を開拓した。」(日経新聞、2009、pp.178-179)

その結果、「銀行」が融資をためらう新興企業でも資金調達が格段に容易になった。」(日経新聞、2009、p.179)

こうして、シュンペーターの企業家の新結合と信用創造の車輪が回り始めたのである。

たとえば、「ミルケンはジャンク債引き受けで CNN 創業を支援した。」(日経新聞、2009、p.179)

ミルケンによるレバレッジという信用創造の方法の発見と並んで、1980 年代に生じた決定的な金融資本主義史上の革新は「証券化」という信用創造の手法である。

それは、投資銀行(日本の証券会社に近い)ソロモン・ブラザーズが開発した手法だった。

「総額 1 兆ドル(当時の邦貨で 250 兆円)を超すといわれた住宅ローン市場を舞台に、借用書を材料にして、自分たちで新しい債券につくり替えて、売りだそうというものだった。」(NHK 取材班、2009、pp.18-19)

「証券化」の手法は説明を始めれば長くなるが、その本質は「権利を商品にすることにある。

我々が日常、接する商品は食品や衣料、家電製品や自動車といった手で触れ、目に見えるモノであるが、「証券化」は抽象的な「権利」を商品にするのである。

たとえば、住宅も商品となりうるが、「証券化」は住宅そのものではなく、住宅ローン(住宅への債券)を商品にするのである。

住宅の所有者にとって、住宅はまず何よりも使用価値であって、交換価値ではない。一般に住居所有者は「住む」ために住宅を所有するのであって、「売る」ために住んでいるのではない。

ソロモン・ブラザーズが目を着けたのは、本来、使用価値である住宅から、その権利を分離して、それを交換価値に仕立て上げることであった。

それによって、一挙に 250 兆円近い「新市場」が創造されるのである。

そのからくりはこうである。

数千万円する住宅をキャッシュでポンと買えるほどのカネを持つ人間は稀にしかない。

大多数の住宅所有者は住宅ローンを組んで、債務を償還しながら住宅を購入するのである。

ここに、住宅ローンという債権と債務が発生する

ソロモン・ブラザーズは、この住宅ローンを数千件、数万件と集め、それを特徴の似たものに切り分け、「たとえば A 債券、B 債券、C 債券...として束ねる。そして、それぞれを複雑な統計処理で利回りや価格を計算し、そこに利ざやを乗せて「規格化」し」(NHK 取材班、2009、p.19) 売り出したのである。

その際、用いられたのが、1973 年、数理経済学者のフィッシャー・ブラックとマーロン・ショールズによって発見された「ブラック・ショールズの方程式」であった。

もともと、「この公式は、株価が変動するリスクを、ランダムな動き(ブラウン運動)を捉える科学の考え方を応用して計算し、他の人と取引することでヘッジ(回避)できるようにする画期的なものだった。」(NHK 取材班、2009、p.140)

ソロモン・ブラザーズは、確率微分方程式など、かなり高度な数学的技法を用いて、「大量の住宅ローンをあわせ、そのリスクを集めて閉じこめることで、リスクの及ばない金融商品を生み出す技術」(NHK、2009、p.146)を開発したのである。

この「証券化」の手法により、住宅ローンは「リスク」と「リターン」という2つの数字で表示される「商品」となる。住宅という複雑な特性を持つ使用価値は、2つの数値により表示される抽象的な商品となる。同時に、住宅の売買には数千万円単位のカネが必要とされるのに対し、「ローン商品」は1万円単位で売買することができる。

ということは、大量販売が可能となり、流動性が何百万倍にもなる。つまり、「ローン商品」の買い手は住宅購入可能な人口の何百万倍にもなるということである。

経済学者の小幡績によれば、「資産(ここでは住宅ローン)がリスクとリターンへの標準化を通じて「商品化」されることで、多くの投資家を呼び込み、流動性が飛躍的に高まる。

それにより、この資産に投資するリスクが大幅に低減する。これが、本源的な元の資産のリスクが不変であるにもかかわらず、投資リスクが急減し、資産価格が高騰するという証券化の本質なのだ。」(小幡、2008、pp.40-41)

こうした「証券化」による金融商品の創出は住宅ローンのみならず、カネにまつわる権利関係の存在する領域なら、無限に応用可能である。

こうして、何兆円もの規模の金融市場が次々と創造されていく。

それは現代の錬金術であった。

第4節 世界分業体制の大変動

ソロモン・ブラザーズの編み出した錬金術の凄まじさは 1984 年に彼らの売上高が 212 億ドルに達したことからも窺い知ることができる。当時の邦貨にして 5 兆円! 大多数の途上国をはるかに上回る規模である。これを千人程度のソロモン・ブラザーズ

が稼ぎ出したのである。1人当たり 50 億円（！）の稼ぎである。

ソロモンは宝の山を掘り当てたのである。

「われわれのやり方が儲かると知ると、ゴールドマンサックス（GS）、モルガンスタンレー（モルスタ）...他社も真似を始めた。だからわれわれは次の分野、次の仕事の開拓を続けねばならなかった。」（NHK、2009、p.22）

「ソロモンのトレーダーが開発した新しいビジネスは、投資銀行業界の発展モデルになったばかりではなく、「マネー資本主義」の膨張に大きく関わってくる。」（NHK、2009、p.28）

「カネがカネを生む」金融資本主義モデルは、ニューヨークのウォール・ストリートから、マーガレット・サッチャーにより「金融ビッグバン」の弾き金がひかれたロンドンのシティへ、更にスイスを初めとするヨーロッパ諸国へと波及していったのである。

「80 年代初頭、実体経済の規模である GDP（国内総生産）と、「マネー資本主義」を象徴する金融資産、世界の株価時価総額と債券発行残高、預金の合計額は、ほぼ拮抗していた。

それがわずか 10 年で「マネー資本主義」は実体経済の 2 倍近くに膨れあがった。

そしてその差は、90 年代になって、さらに拡大していく。」

（NHK、2009、p.28）

こうして、世界経済は「尻っぽ（金融）」が、「体（実体経済）」を振り回していく金融資本主義へと突入していく。しかも急速に膨張しながらである。

これがグローバリゼーションの 20 年に世界が経験した大変革であった。

そして、この変革によって、地球上の分業体制は激変した。

アメリカを初めとして、モノを生産することをアウトソース（外注）して、自らは金融経済によって創出されたカネで外国からモノを買う「金融立国」への道を選択した欧米先進国の一部の国々。アメリカ・イギリスを始めとして、英語圏の国が多いので、「アングロ・サクソン（AS）型資本主義国」と呼んでおこう。

一方で、日本やドイツなどあくまでもモノ造りに専心し、高付加価値のモノを輸出して得たカネで必要な低付加価値のモノを輸入する「貿易立国」を選択した「モノ造り型資本主義国」。これらの国々は、世界経済の金融資本主義化という「魔法の杖（Magic wand）」から取り残されたため、低成長に甘んずることとなった。

そして、かつては「第三世界」「発展途上国」と呼ばれていたが、AS 型資本主義国からのアウトソース（外注）を引き受け、安価で勤勉な労働力で低付加価値のモノの大量生産により、急成長を果たすことのできた、中国、東南アジア、インドを始めとする「新興国」。

「モノ造り型資本主義国」や「新興国」のモノ造りのための原料となる資源に恵ま

れ、とりわけ急成長を遂げる「新興国」とリンクすることによって、グローバル化の恩恵に与った国々。我々はこれらの国々を「資源国」と呼んでおこう。

最後に、モノ造りの技術も資源も持たず、グローバル化の波に乗れなかった「最貧国」。

前国連事務総長のコフィ・アナンは次のように言っている。

「今日のたいへん不均衡な世界の敗者は、グローバル化にさらされすぎた者たちではありません。

その外におかれたままになっている人々です。」(スミック、2009、pp.25-26)

我々が考察の対象とする太平洋島嶼諸国の大半は、グローバル化の外に置かれた「敗者」に属する。

第5節 グローバル化のオセアニア

こうして、1989年のベルリンの壁崩壊に続くグローバル化の波は、世界資本主義の分業体制を大きく組み換えた。

欧米先進国、とりわけAS型資本主義国は、製造過程を中国やインド、そして東南アジアなどの新興国にアウトソース（外注）し、自らは金融立国の道を進んだ。

中国やインドのような新興国は、欧米日の先進国からの資本・技術投下（それはIT革命によって迅速かつ容易になった）と自国の安価で勤勉な労働力を結合して、「世界の工場」として急速な成長をとげた。

アジア太平洋地域においては、中国から東南アジアを経て、インドに至るアジア大陸東南部がこうした「世界の工場」として経済的に離陸を遂げる中で、太平洋島嶼諸国は、これまでの米・英・豪・ニュージーランドなどの旧宗主国アングロ・サクソン諸国の投資対象から、アジアの成長センターの資源供給地として、新たな国際分業体制の中へ取り込まれつつある。

たとえば、島嶼諸国のEEZ（200海里排他的経済水域）で漁獲される水産資源、熱帯雨林から伐採される木材（石森論文参照）そしてレアメタル（最近では、海底鉱山の開発がパプアニューギニア、トンガ、クック諸島沖で計画されている）そして石油・天然ガスなどエネルギー資源が、アジアの経済成長センターに向けて開発されているのである。

そしてアジアの成長センターからは漁獲権、木材伐採権、鉱山開発権を求め、島嶼諸国に対する資本投下が行われた。その過程で、これらの権利を獲得するため、アジアの成長センターの企業は島嶼国の政治家、官僚達に賄賂を渡していった。

こうして、1990年代から、島嶼国の政治家、官僚達は急激に腐敗していく。

こうして、21世紀初頭には、太平洋島嶼諸国は急速にガヴァナンスの低下に見舞わ

れ、一部の国々では利権をめぐる争いから、クーデター、分離独立運動、民族対立が暴力的に火を噴き、国家崩壊の危機を迎える国も現れた。すなわち、太平洋島嶼諸国にはグローバリゼーションの負の側面が現れているのである。

第6節 グローバル化のオセアニア - その歴史的位相

ここでこれまで略述してきた太平洋島嶼諸国のグローバリゼーションを縦の線、すなわち、歴史的位相において概観しておこう。

1989年に始まるグローバリゼーションは、巨視的に世界システム論の立場から見ると、15世紀に始まる近代システム化運動の新たな局面と言える。

ところで、太平洋の島々が近代世界システムの中に包摂され始めるのは18世紀末、ブーガンヴィルやクックら英仏の探検航海によって、太平洋の島々が「発見」され、世界地図上に画定されて以降のことである。（塩田、1997 参照）

それまで、新石器文化の中にあった太平洋の島々、とりわけポリネシアと呼ばれる海域（ハワイ、タヒチ、トンガ、サモア、ニュージーランド等）の島々に、19世紀になると貨幣経済、世界宗教（キリスト教）、国家システムの形成といった文明の三点セットがもたらされる。

だが、トンガ王国を除くハワイ、タヒチ、サモアなどにおける国家システムは英・米・仏・独の介入によって挫折し、太平洋の島々は1899年には全て植民地化される。（塩田、1994 参照）

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第二段階を構成する。

そして、20世紀中葉の太平洋戦争を経て、太平洋の戦後体制は、太平洋戦争の勝者となったアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのアングロ・サクソン三国が形作る ANZUS 体制の統御下に置かれる。

ANZUS が、日本と連合国との間で結ばれ、戦後の日米関係を始動させたサンフランシスコ講和条約及び日米安全保障条約と同時に結成されたことは、太平洋の戦後秩序の枠組み作りが、東アジアの安全保障の枠組み作りと連動していたことを明らかにする。（1951年9月）

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第三段階を構成する。太平洋は極東と連動しながら、冷戦システム下に布置されたのである。

そして、1960年代、西サモアの独立を皮切りに、太平洋の島々は ANZUS 体制の管理下、1980年代までの間に、独立国家の地位を与えられる。最も独立が遅れたのはアメリカ信託統治領のミクロネシアの島々であったが、これは無論、冷戦下におけるアメリカの極東軍事体制の再編と連動していた。

これが、太平洋の島々の世界システム編入の第四段階を構成する。

そして、1989 年、冷戦は終結し、グローバリゼーションの波が太平洋島嶼諸国を洗い、太平洋島嶼諸国は「世界の工場」となったアジアの成長センターの原料供給地として、世界システムの中に組み込まれることとなった。

これが太平洋の島々の世界システム編入の第五段階を構成する。

だが、これは内部矛盾を孕むものであった。

というのは、太平洋の島々は、政治的・社会的・文化的・宗教的（太平洋の島々の公用語は英語ないし仏語であり、人々の大多数はキリスト教徒である。）には ANZUS 体制の中にありながら、経済的にはアジアの成長センター、もっと明確に言うなら、中華人民共和国と東南アジアの華人資本により支配され始めているからである。

更に、中華人民共和国は、21 世紀に入って、東はクック諸島から西は東ティモールに至る、太平洋の島国への援助を一挙に数十倍に増大させ、政治的ヘゲモニーにも関心を示し始めている。

それを象徴的に示したのは、中国首相温家宝が 2006 年 4 月、フィジーの首都スバに太平洋島嶼諸国の首脳を集め、展開した朝貢外交である。

それは、中華帝国の文化的遺伝子を受け継ぐ中華人民共和国がその朝貢圏を東アジアから太平洋全域に一挙に広げる意志を露わにした瞬間であった。

こうした矛盾をはらんだ国際状況を背景として、太平洋島嶼諸国は新たな変動の中に突入しつつあるのである。

以下、太平洋の島々の現地に降りてゆき、そこで何が起こったかを見てゆこう。

第 7 節 マネー・メイクス・ユー・クレイジー

グローバリゼーションの時代に、太平洋島嶼諸国の社会関係を最も大きく変容させたのは、マネーが共同体の隅々にまで浸透し、人と人の関係をマネー（商品貨幣）が媒介するようになったことである。

私のフィールド、パプアニューギニア高地のインボング族においても、1985-1987 年のフィールドワーク時には家作や畑の開墾（インボング族は焼畑耕作民である）といった大人数を要する仕事を始める者は、親族や隣人に声をかけて、米を炊き、サツマイモを焼いて食事をふるまえば、皆、快く手伝っていたのだが、2001 年の調査時には、そうした互助慣行は失われ、人々は他人のために働く際には必ずマネーを要求するようになった。家の敷地内に川の小石を集めて小道を敷いたりする際にも、人々は労働の対価としてマネーを要求するようになったのである。

村人の一人は、「今の村はまるでシティ（都市）のようだ」と言う。「シティがインボングの地にまで押し寄せてきたのだ」と。

人と人との関係がマネーによって媒介される都市の生活原理がインボングの村々にまで浸透してきたのである。

パプアニューギニアやソロモン諸島といった、熱帯雨林が広大に広がる国々には、1990年代、東南アジアの熱帯林を乱伐した華人企業が押し寄せた。

熱帯材 1 立方メートルは 1000 米ドルという価格売れた。数本の木で 10 万円。数万本の木を伐り取れば 10 億円になる。

ある時、熱帯林の中に暮らしているソロモン人の所に華人伐採業会社のマネージャーが「幾つものカバンにキャッシュを詰めこんで現れ、チーフ達や長老達とテーブルをはさんでカバンをドンと置く。」(McDonald,2003,20)

「もしも、テーブルの上のマネーが不足だと言われれば、カバンをもう一つドンと置く。それでも足りなければ、もう一つをドン。森林伐採合意の署名が得られるまで続く。」(McDonald,2003,20)

「年老いたチーフ達の幾人かは自分がこの世を去るまではモダニティの豊かな約束を存分に楽しめるだろうと考えるに至る。他の者達は心底、利益が永遠に続くだろうとナイーブにも信じ込んで、土地を売り払う署名をする。」(McDonald,2003,20)

1 部族 1000 家族として、1 家族数百本の木を有しているならば、伐採業者は数十万本の熱帯材を伐り取る権利を手にした。約 100 億円の価値を手に入れたことになる。

森の主の部族が手にするロイヤリティーは多くて 2~3 億円。各家族均等に分ければ、1 家族あたり 20~30 万円にしかない。

「ビールびんが空けられ取り引きで誰が得をして誰が損をしたかの言い争いがかき立てられる。ビスケット、お茶、コーヒーががつがつ食べられ、ごくごく飲まれ、多くの金が煙草に消えていく。」(McDonald,2003,20)

こうして、手にしたロイヤリティーはあっという間に消えていく。

「伐採業者は裸になった土地を残して去り、共同体を貧しくし、破壊する。一部族の文化と資源は消費への狂乱の発作の犠牲となる。」(McDonald,2003,20)

熱帯林伐採の現場を見たロス・マクドナルドは、グローバリゼーションによって全世界に広まったファスト・フードをもじって、部族共同体を崩壊させるマネーを「ファスト・マネー」と名付けている。

こうした「ファスト・マネー」はパプアニューギニアでもソロモン諸島でも、あっという間に蕩尽される。

それは、太平洋の島人達が近代社会の市民ではなく、未だにその内面においては新石器的部族民だからだ。節儉、慎重、計算といった近代西洋の市民道徳で彼らは生を営んでいるのではない。祝祭の折には、彼らは何年もかけて育ててきた最大の財産であるブタを子ブタを除いて全て屠り、1 クラン（氏族）で 100 頭以上のブタの肉を、贈与の相手に惜しみなく振る舞うのである。

蕩尽のすさまじい例は、私の調査村アンブブル村のテネとテレマが行ったものだ。

1991 年、道路拡張工事のため、コーヒー園を売却した二人は、バスで 2 時間のマウント・ハーゲンのホテルを共に 2 部屋借り切って、各部屋に 1 人ずつ女を住ませ、酒と女の生活を半年続け、それにも飽きるとマイクロバスを貸し切りにして、ハイランズ・ハイウェイの始点ラエまでの旅を楽しんだ。

こうして、2 人は手にした各々 5 万キナ（当時約 600 万円相当）の金を半年で蕩尽してしまったのである。それはコーヒー園のコーヒーの年間収入の 100—200 年分であった。

まさに、「マネー・メイクス・ユー・クレイジー（マネーは人を狂わせる）」である。

新石器的部族民にマネー、とりわけ「ファスト・マネー」を持たせるのは、子供に花を持たせるようなものである。子供は花をすぐさまちぎって散らせてしまうであろう。

彼らは自己を秩序立てようとはせず、計算しようとはせず、自己を惜しまず乱費する。

彼らの快樂はありきたりの享樂ではない。彼らの快樂は、官能の生命力全てを賭けることである。彼らの生を「今、ここで」燃焼させきるように。

だが、人生は続く。熱帯林を売り払ってしまったソロモン諸島民ははげ山の上で生きていかねばならないし、コーヒー園を売り払ったニューギニア高地のテネとテレマは換金作物なしで生計を立てていかねばならない。

第 8 節 グローバライザー、グローバライスト

日本の 1.25 倍の面積を有するパプアニューギニアは広大な熱帯雨林の他に、豊かな金属エネルギー資源を抱える。

1985 年以降、パプアニューギニアは金属・エネルギー外資が巨大なオク・テディ金銅鉱山、ボーグラ金銅鉱山、ミシマ金鉱、リヒール金鉱、クトゥブ油田を次々と開鉱していった。

政府はそれら鉱山・油田から鉱山使用料（利潤の 20%）、税、株式配当金（政府は鉱山・オイル公社の株を割り当てられる）などの形で巨額の歳入を得た。

そして、その歳入は公共投資として、政権党とそれを構成する政治家達の手で、選挙地盤にバラまかれる。アンブブル村のテネとテレマがコーヒー園を道路拡張のために売り払って巨額の補償金を手にしたのも、そうしたメカニズムに乗ってのことである。

そうした政府による蕩尽は 1990 年代末まで続いた。

インボング小選挙区選出の議員の支持基盤だったアンブブル村もその恩沢を存分に

浴した。

次から次へと降りてくる道路工事は道路拡張のための補償金、道路工事の人夫としての賃金を村人にもたらした。コーヒー価格も1ポンド2~3米ドルと好価格をつけた。

議員が議席を占めていた1987~1997年の10年間は好景気に沸いた10年であった。

村人達は樂觀にあふれ、この時代が未来永劫続くものと信じてノンシャラントにその日暮らしを続けた。2週間に一度の給料日(フォートナイト)やコーヒーを売った日には、テネのピア・ハウスに集まり、一晩かけて各人、ビール2~3カートン(24~36本)を痛飲した。

その間に、アンプブル村の村人達はマネーなしでは生きてゆけない体質になっていた。

そして1997年、その年の総選挙で首相の座についたビル・スケイトの経済失政のため、パプアニューギニアの経済は急速に悪化していった。

通貨価値は急激に下落し、インフレーションが昂進した。

貨幣収入の最大の源であるコーヒーの国際価格は低落を続け、2001年7月には1ポンド0.75ドルにまで下がった。

政府の道路工事はパタリとやみ、現金収入の道は途絶えた。

スケイト首相は退陣し、代わって元パプアニューギニア銀行総裁で自由市場主義者のメケレ・モロータ氏が首相に就任した。

当時のアメリカ大統領ビル・クリントンは就任の1992年からグローバリゼーションを唱え、首都ワシントンのアメリカ財務省、世界銀行、IMF(国際通貨基金)の三者はワシントン・コンセンサスと称して、発展途上国の市場経済化、国有国营企業の民営化(官から民へ)、受益者自己負担(自己責任)の遂行をアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、オセアニアの国々に求めていった。

金詰りに陥ったパプアニューギニアにも、借款を与える代わりにIMF官僚が派遣され、その「助言」に則って、初等教育から高等教育に至る学費が急騰した。

2001年7月、パプアニューギニア大学学生自治会はモロータ政権の国营企業民営化に対する抗議運動を起こし、ポート・モレスビーの失業者を大挙動員し、首相公邸を取り囲んだ。同世代人口の1%しか大学へ行けないパプアニューギニアにおいては、日本とは異なり、大学生は超エリートであり、また政治意識がきわめて高く人民(グラス・ルーツ、草の根の人々)の護民官を以って任じている。そして、パプアニューギニア政治における議員外野党なのである。

モロータ首相は警官隊に銃撃を命じ、4人の大学生が命を落とした。

このニュースはパプアニューギニア全土に反モロータ政権と反IMFの運動熱を巻き起こし、議会中109議席中70議席以上を有していたモロータ派からは、議員の脱落が相次ぎ、議席数は40議席に急落して、連立によって辛うじて政権を維持した。

この事件は、モロータ首相が IMF とともに進めようとしていた、建国以来の土地の部族所有制度を廃し、土地の私的所有化の企みを頓挫させた。

土地の部族所有制度とは、土地を村全体の所有になるものとし、個人が私的に土地の売買することを禁ずるものである。

そして、部族所有地はパプアニューギニア全土の 98%を占め、パプアニューギニアの資本主義化の最大のネックとなっている。

土地の部族所有こそは、部族制度の根幹を成すものであり、部族地の売買の禁止規定は部族的社会構造を支える柱石なのである。

だから、いかにマネー依存症に罹っていても、パプアニューギニアの部族民達は、土地の部族所有制を決して手放そうとはしない。

パプアニューギニアにおいては、未だ、村落共同体は窮極的な安全保障の単位なのだ。誰かが他村、他部族とトラブルに陥った時、彼の安全と生命のために体を張ってくれるのは自分の村、自分の部族の同胞なのである。国家（警察・司法）には国民を守る力はないと、パプアニューギニアの部族民は、皆、知っているのである。

かくて、2002 年総選挙において、モロータ派は惨敗を喫し、1975 年独立の英雄マイケル・ソマレ氏が率いるナショナル・アライアンスが政権を獲得した。

IMF 官僚はワシントンへ帰っていったが、国営企業民営化と教育費の受益者負担は残った。

そして、マネーへの依存は村落の人間関係をマネーを媒介とした世知辛い関係へと変えた。

そして、2005 年にはアンププル村に、小学校教員のかたわら金貸しを営む者が現れたのである。利子率は 2~3 か月で 5 割という高利である。

白人が文明を持って来てから僅か 50 年、マネーというものが流通を始めて僅か 40 年で部族社会のド真中に高利貸しが出現したのである。

かつて、マルクス経済学者、ローザ・ルクセンブルクは、その主著『資本蓄積論』において、資本主義経済体制が自給経済の圧倒的な地域（当時は植民地だ）に浸透し、資本主義システムに組み込むのに際して、まず貨幣経済を導入するものであることを喝破した。

ローザの時代から 100 年を経て、その透察はパプアニューギニアの現実を照射している。

こうして、マネーが村落社会、部族社会に浸透するにつれ、村の中、部族の中にも、マネーをコントロールする高利貸しのような者とマネーにコントロールされる圧倒多数の者の間に分解が生じている。

すでに分析したように、グローバリゼーションの時代は金融資本主義の時代でもある。マネーをコントロールする者が、マネーにコントロールされる者達を動かし、地

球人類の生活を一層広く、かつ深くマネーに依存させ、骨絡みにしていくプロセスである。

こうして、マネーをコントロールする者達がグローバルライザーとして地球人類社会をマネーによって疎外し、その結果、マネーにコントロールされるグローバルライズトを生み出していく。

太平洋島嶼社会はグローバルライズトに振り分けられ、その中から少数の者達がグローバルライザーに這い上がっていく。

これがグローバリゼーションの地球において、太平洋島嶼社会の置かれた位相である。

参考文献

NHK 取材班(2009)『NHK スペシャル マネー資本主義 ―暴走から崩壊への真相』

日本放送協会出版会

小幡 績(2008)『すべての経済はバブルに通じる』光文社

スミック、デビッド(田村源二訳)(2009)『世界はカーブ化している グローバル金融はなぜ破綻したか』徳間書店

中野剛志(2009)『恐慌の黙示録 資本主義は生き残ることができるのか』東洋経済新報社

日本経済新聞社(2009)『大収縮 検証・グローバル危機』日本経済新聞出版社

浜 矩子(2009)「二番底はいつ来るのか 経済白書」『文芸春秋』2009年12月 第87巻、15号、文芸春秋社

水野 和夫(2009)『100年デフレ ―21世紀はバブル多発型物価下落の時代』日経新聞出版社